

令和7年度 宮崎市地域貢献学術研究助成金 募集要項

1 助成制度の目的・性格

宮崎市は、温暖な気候や豊かな自然に恵まれ、人口の増加とともに都市の集積が進み、県都として、また南九州の中核都市として発展してきました。

また、本市では、新たに策定した第六次宮崎市総合計画基本構想において、将来の都市像を「挑戦し、成長する 開かれたまち ～OPEN CITY MIYAZAKI～」とし、その実現に向けて、「時代の変化を見据えて成長し、世界に開かれているまち」、「多様性を認め、互いに支え合う みんなに開かれているまち」、「明日への希望にあふれ、未来に開かれているまち」をめざし、まちづくりを推進することとしています。

そこで、豊富な知識、技術、人材を有する市内の短期大学、大学及び大学院から地域課題や行政課題の解決に資する調査・研究の提案を募集します。

2 助成対象者

下記に該当する方を対象者とします。

(1) 教員枠

宮崎市内に設置している短期大学、大学及び大学院（以下「大学等」という。）の教員（非常勤講師等を除く）

(2) 学生枠

宮崎市内に設置している大学院修士課程、大学院博士前期課程又は専門職大学院に在籍する学生

3 助成対象となる研究

「宮崎市」又は「宮崎市を中心とした圏域」を対象とし、地域課題や行政課題の解決に資すると認められるもので、以下のとおりとします。

(1) 助成対象の研究期間

助成金の交付決定の日から令和8年2月27日（金）までに完了する研究

（助成金の交付決定は、令和7年4月中旬を予定しています。）

なお、必要に応じて中間報告を求める場合があります。

(2) 助成対象の類型

課題指定型研究

①課題研究（指定型）

課題研究（指定型）一覧（本募集要項6ページ）にある研究

②地域課題解決研究（提案型） **New!**

課題研究（指定型）一覧にないが、審査委員会において地域や市が抱える課題解決に資すると認めた研究（研究者自ら、自由に提案することができます）

地域協同型研究

地域において研究成果を広く活用することを前提に、研究を行う者が、地域の研究機関や住民組織等と協同して取り組む研究

(3) 特記事項

申請にあたっては、関係機関と事前に十分調整を行った上で、応募をお願いします。
なお市関係課との事前調整については、企画政策課企画係までお問い合わせください。
同一研究及び類似研究への助成は3回までとします。

4 助成金額

予算の範囲内で、**課題指定型研究**を行う場合は、教員枠1件あたり**250万円**、学生枠1件あたり**100万円**を上限とする。また、**地域協同型研究**を行う場合は、教員枠1件あたり**200万円**、学生枠1件あたり**80万円**を上限とする。

5 助成対象経費

助成の対象となる経費は、下記の一覧のうち、研究のために真に必要な経費とする。

対象経費	活用例
報償費 ・ただし、研究代表者及び研究分担者の人件費を除く。	研究協力者（研究の実施に必要な知識、情報、技術の提供等を行う者）の役務の提供に対する経費 ・個人の専門的技術による役務の提供への謝金（講義・技術指導 等） ・データ入力業務等の役務の提供への謝金 など
旅費 ・ただし、1件の研究につき60万円を上限とする。	研究の実施に必要な研究者等の出張又は移動に要する経費（交通費、宿泊費、日当） ・先進地への視察旅費 など
消耗品費 ・取得後概ね1年以内に消耗する物品又は1個の取得価格が1万円未満のものの購入に要する経費	研究に必要な資材、部品、消耗品等の購入経費 ・図書 ・文房具類、USBメモリ、CD-ROM、DVD-ROM等 ・インクカートリッジ等 ・試薬、試薬キット、実験器具 など
印刷費 ・印刷及び製本に要する経費	研究にかかる資料等の印刷、製本に要する経費 ・アンケート調査票・研究発表用資料の印刷費用 など
通信運搬費 ・郵便、電話その他通信に要する経費	研究に直接必要な物品の運搬等に要する経費 ・宅配便代 ・郵便料 など
使用料及び賃借料	研究にかかる会場や物品等の賃借に要する経費

<ul style="list-style-type: none"> ・耐用年数が1年を超える物品や施設等の賃借に要する経費 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究発表会等の会場使用にかかる経費 ・物品等の借損（賃借、リース、レンタル）及び使用にかかる経費 ・研究機関内の施設・設備の使用料 など
<p>その他究に要する経費で市長が必要と認めるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食糧費や施設整備に係る経費を除く 	<p>研究の実施に必要な委託料等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門機関への検査等の委託料 など

6 応募方法

所属する大学等の承諾を得た上で、所定の様式により、提出期限までに申請してください。

提出書類

- (1) 応募申請書
- (2) 申請者略歴
- (3) 学術研究実施計画書
- (4) 収支予算書
- (5) 助成対象者に該当することを証する書類
 - ・所属先の身分を示す「身分証明書」または「学生証」の写し等
- (6) その他研究内容に関する参考書類
 - ・研究内容の概要を図式化等した資料（A3用紙1枚）
- (7) 指導教官による推薦書（ただし、学生枠の応募者に限る。）

提出期限

教員枠、学生枠ともに令和7年1月31日（金）まで

提出方法

インターネットメールにより提出し、提出後は確認のため必ず電話による連絡をください。
 なお、担当から受信確認のメールを送付しますが、受信確認のメールが来ない場合も電話による連絡をください。

〔提出先〕アドレス：01kikaku@city.miyazaki.miyazaki.jp

電話番号：0985-21-1711 担当：里岡

7 審査及び選考

応募いただいた書類については、市の審査委員会において、以下の観点から審査します。

なお、審査に当たっては、必要に応じて、応募者にヒアリングや追加資料の提出、研究内容のプレゼンテーションを求める場合があります。また、課題指定型研究以外の研究に際し、審査基準点を満たす研究経費合計が予算の範囲を超える場合は、より多くの研究者に本事業を活用いただく観点から、これまでに本事業による助成を受けたことのない応募者を優先します。

【審査項目及び審査基準】

審査項目		審査基準（各項目5点満点とし、3点を基準点とする）
	地域及び市政における重要性	地域及び市政の課題に即し、課題の解決に有用と考えられる研究であるか
	地域及び市政における活用可能性	地域及び市政における施策への直接反映の可能性あるいは、政策形成の過程などにおける参考として間接的に活用される可能性
	地域及び市政における連携体制	研究の実施に当たり、地域や所管部局との連携が十分に図られているか、あるいは、十分に図られる見込みがあるか
	実現性	研究の行程が明確で、実現可能な研究であるか
	効率性・経済性	研究が効率的に実施される見込みはあるか

8 選定結果の通知

令和7年4月中旬までに、文書により選定結果をお知らせします。

なお、それ以前の選定結果の確認や通知後の選定理由をお答えすることはできません。

研究が採択されても、申請額の全額が採択されない場合もあります。

9 交付申請

助成対象研究の選定通知が届きましたら、所定の様式により、速やかに助成金の交付申請を行ってください。内容を精査し、助成金の額や交付の条件等を添えて交付決定をいたします。

10 変更申請

交付決定後に、交付申請を行った研究内容に変更を要する場合は、所定の様式により、事前に変更申請を行う必要があります。ただし、以下のような軽微な変更の場合を除きます。

研究の実施方法や実施体制の変更であって、当初の研究目的を逸脱せず、かつ、想定される研究成果に変更が生じないもの

当初の収支予算書における経費区分の配分額を変更するもので、その変更額の総額が交付決定額の5割以内のもの（ただし、報償費、旅費及びその他市長が必要と認める経費の配分額を変更する場合は、額にかかわらず、変更申請が必要となります）

変更申請提出書類

- ・ 変更承認申請書
- ・ 変更後の学術研究実施計画書
- ・ 変更後の収支予算書
- ・ その他市長が必要と認める書類（任意様式）

1.1 実績報告

助成を受けて行った研究については、終了後30日以内に所定の書類により、実績報告を行ってください。

実績報告提出書類

- ・助成金実績報告書
- ・学術研究成果報告書
- ・収支決算書
- ・報償費・旅費・その他研究に要する経費で市長が必要と認める経費に係る領収
- ・その他市長が必要と認める書類（任意様式、上記以外の領収を含む）

1.2 研究成果の公表

- ・研究成果は、本市が指定する発表の場（宮崎市内）において市関係部局等へ報告していただきます。なお、報告いただいた資料は、後日市ホームページにおいて公表します。
- ・上記の研究成果の報告に係る旅費は、助成対象者の自己負担となります。
- ・研究の成果は広く公表するよう努めてください。なお、当該成果を印刷物等において発表する場合は、「宮崎市地域貢献学術研究助成金」による研究であることを明示してください。

1.3 研究成果の取扱い等

- ・助成を受けた研究の成果は研究者に帰属するが、地域課題や行政課題の解決等に向け、本市が活用することがありますので予めご了承ください。
- ・助成を受けた研究に係る事故等に関する各種責任を宮崎市は一切負いません。

1.4 その他

その他ご不明な点等は、お問い合わせください。

本募集は、令和7年度予算の成立等を前提に、選定後の速やかな研究開始を可能にするため、予算成立に先だって助成の候補となる研究の募集を実施するものです。

したがって、予算成立の内容に応じて、助成期間、助成金額、内容等の変更が生じる場合や、追加資料の提出等をお願いする場合があることをあらかじめご了承ください。

令和7年度宮崎市地域貢献学術研究助成事業 課題研究（指定型）一覧

番号	課題名	提案課
1	本市の地域経済の活性化に関する調査研究	企画政策課
2	多様化する若者の生活様式に対応する地縁組織のあり方についての調査研究	地域コミュニティ課
3	エコクリーンプラザみやざき最終処分場から発生する浸出水の水質改善についての研究	環境施設課
4	小・中学校で活用する主権者教育用副教材の作成についての研究	選挙管理委員会事務局
5	効果的な選挙啓発の方法や投票環境の改善にかかる研究	選挙管理委員会事務局

令和7年度宮崎市地域貢献学術研究助成事業 課題研究（指定型）の詳細

（1）本市の地域経済の活性化に関する調査研究

<p>提案の背景</p>	<p>宮崎市の域際収支は大幅に赤字であるが、本市は外貨の獲得が厳しい状況にあり、外貨を稼いでも県外への流出が多いことから、市内に留まるマネーが少ない状況にある。</p> <p>このような本市の経済構造を踏まえ、観光業、商工業、農業などの各産業施策に取り組む上で、域際収支の改善や市内の経済循環を促進し、地域経済の活性化につながる施策を検討する必要がある。</p>
<p>研究に求める成果</p>	<p>・市内の経済循環を改善し、地域経済の活性化につながる具体的な施策の提案（観光業、商工業、農業など産業の分野は問いません）</p>
<p>宮崎市における研究成果の活用予定</p>	<p>・観光商工部、農政部等と共有し、本市施策の検討に活用する。</p>
<p>担当者情報</p>	<p>所属　：総合政策部企画政策課 氏名　：鬼束 連絡先：0985-21-1711</p>

(2) 多様化する若者の生活様式に対応する地縁組織のあり方についての調査研究

<p>提案の背景</p>	<p>全国的に自治会活動に参加する若者が減少し、固定化された高齢男性役員が運営を担う自治会が多くを占めるなかで、自治会活動についての認識も薄れてきており、今後の安定的かつ持続的な自治会運営が課題となっている。</p>
<p>研究に求める成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代が自治会に加入することにより、自治会運営の世代交代が進む。 ・顔の見える関係が築かれ、安全・安心な地域社会を構築することが期待できる。 ・単位自治会が活性化することで地域全体が活性化する。
<p>宮崎市における研究成果の活用予定</p>	<p>若い世代が求める自治会活動を宮崎市自治会連合会と共有し、効果的な自治会加入促進施策立案につなげたい。</p>
<p>担当者情報</p>	<p>所属 : 宮崎市地域振興部地域コミュニティ課 氏名 : 小野田 連絡先 : 0985 - 21 - 1714</p>

(3) エコクリーンプラザみやざき最終処分場から発生する浸出水の水質改善
 についての研究

<p>提案の背景</p>	<p>エコクリーンプラザみやざき最終処分場から発生する浸出水には、焼却施設から搬出される、主灰・飛灰の影響により、塩及びカルシウムが高濃度で溶出している。今後も、高濃度の焼却主灰・飛灰を埋立した場合、洗い流しが遅れ、埋立完了後の閉鎖までの期間が長期化する可能性が考えられる。</p>
<p>研究に求める 成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本市焼却灰を用いた分析試験によるカルシウム溶出シナリオの作成 ・最終処分場埋立完了後の維持管理期間を算出 ・焼却灰からカルシウム溶出を抑制する処理手法の提案 ・提案手法の効果分析
<p>宮崎市における研究成果の活用予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・提案手法を実用化に向けて使用予定
<p>担当者情報</p>	<p>所属 : 環境部環境施設課 氏名 : 田川 連絡先 : 0 9 8 5 - 3 0 - 6 5 1 1</p>

(4) 小・中学校で活用する主権者教育用副教材の作成についての研究

提案の背景	宮崎市における選挙の投票率は低下傾向が続いており、年齢別に見ると若くなるほど特段に低くなっている。選挙への関心を高めるうえで主権者教育の重要性が訴えられながらも、学校で取り扱われる時間が短く、児童・生徒の印象に残りづらい状況である。
研究に求める成果	政治や選挙の重要性を認識する機会を創出するため、小・中学校で副教材として活用できる冊子等の提案
宮崎市における研究成果の活用予定	市内の小・中学校への配付 市ホームページへの掲載 啓発活動での使用
担当者情報	所属 : 選挙管理委員会事務局 氏名 : 横山 連絡先 : 21-1860

(5) 効果的な選挙啓発の方法や投票環境の改善にかかる研究

提案の背景	宮崎市における選挙の投票率は低下傾向が続いており、特に市長選挙及び市議会議員選挙については、30%台の投票率となっている。
研究に求める成果	宮崎市民が選挙に対してどのような考え方をしているのか、市政に対する関心がどうなのか等を具体的に知ったうえで、本市における効果的な選挙啓発の方法や投票環境の改善策の提案
宮崎市における研究成果の活用予定	選挙啓発の見直し、投票環境の改善
担当者情報	所属 : 選挙管理委員会事務局 氏名 : 横山 連絡先 : 21-1860